

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月30日

**【事業年度】** 第94期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** 大崎電気工業株式会社

**【英訳名】** Osaki Electric Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 渡邊佳英

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東五反田二丁目2番7号

**【電話番号】** 東京03(3443)7171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営戦略室長 高野澄雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東五反田二丁目2番7号

**【電話番号】** 東京03(3443)7171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営戦略室長 高野澄雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	27,799	30,640	32,180	36,282	49,988
経常利益	(百万円)	2,747	2,997	4,002	3,811	4,119
当期純利益	(百万円)	1,699	1,109	2,066	2,982	1,570
純資産額	(百万円)	19,759	20,290	23,200	38,121	37,641
総資産額	(百万円)	34,970	33,830	41,236	67,262	65,342
1株当たり純資産額	(円)	520.26	534.39	611.77	672.90	642.37
1株当たり当期純利益	(円)	43.57	27.77	53.05	78.87	41.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				78.23	37.42
自己資本比率	(%)	56.5	60.0	56.3	37.8	36.9
自己資本利益率	(%)	9.2	5.5	9.5	12.3	6.3
株価収益率	(倍)	13.95	22.76	25.13	15.14	10.02
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,222	2,968	3,283	1,810	740
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	201	948	476	3,535	86
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,141	1,725	1,662	8,364	356
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,179	2,466	4,569	11,214	10,039
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数)	(名)	1,230 (130)	1,191 (199)	1,191 (133)	1,901 (246)	1,897 (249)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第90期、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	19,129	19,465	18,776	19,266	17,219
経常利益 (百万円)	1,937	1,641	2,189	1,612	702
当期純利益 (百万円)	1,296	448	1,411	1,008	188
資本金 (百万円)	4,686	4,686	4,686	4,686	4,686
発行済株式総数 (株)	38,550,684	38,550,684	38,550,684	38,550,684	38,550,684
純資産額 (百万円)	18,801	18,728	20,995	21,243	18,729
総資産額 (百万円)	27,701	26,315	27,752	36,368	31,878
1株当たり純資産額 (円)	495.49	493.85	553.96	561.94	499.47
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	13.00	16.00	15.00
(1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(3.50)	(5.00)	(6.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	33.42	11.05	36.25	26.67	5.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				26.45	4.50
自己資本比率 (%)	67.9	71.2	75.7	58.4	58.8
自己資本利益率 (%)	7.4	2.4	7.1	4.8	0.9
株価収益率 (倍)	18.19	57.19	36.77	44.77	83.40
配当性向 (%)	29.9	90.5	35.9	60.0	300.0
従業員数 (名)	521	504	493	495	474

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期の1株当たり配当額10円には、特別配当金3円が含まれております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第92期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和12年1月 株式会社弘業製作所(大崎電気工業株式会社の前身)を設立。  
本店及び五反田工場を東京都品川区に置く。  
営業種目 配電盤、分電盤、計器用変成器、自動電圧調整器等の製造販売。
- 昭和16年4月 大崎工業株式会社を吸収合併し、商号を大崎電気工業株式会社と変更。
- 昭和23年2月 東京都大田区に蒲田工場を新設、電力量計の製造を開始。
- 昭和29年12月 電流制限器及び配線用遮断器の製造を開始。
- 昭和37年1月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年9月 埼玉県入間郡三芳町に埼玉工場(現埼玉事業所)を新設。
- 昭和40年4月 東京都港区(品川区に移転)に日本マーレー株式会社を設立(現連結子会社)。
- 昭和49年5月 岩手県岩手郡雫石町に岩手工場を新設。
- 昭和53年11月 本郷成型工業株式会社(埼玉県入間郡、現商号：大崎プラテック株式会社)を子会社とする(現連結子会社)。
- 昭和55年10月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和57年2月 インドネシア・ジャカルタ市に合併会社PT.METBELOSAを設立(現連結子会社)。
- 昭和62年4月 岩手開発センター(現岩手ソフトウェアセンター)を新設。
- 昭和62年7月 電子式電力量計の生産体制を確立。
- 昭和63年10月 千葉県長生郡長柄町に千葉工場を新設し、蒲田工場を廃止。
- 平成2年4月 東京都品川区(埼玉県入間市に移転)に大崎エンジニアリング株式会社を設立(現連結子会社)。
- 平成2年10月 PLANNED ENERGY SYSTEMS, INC.(米国グラス市 現商号：OSAKI METER SALES, INC.)を子会社とする(現子会社)。
- 平成3年10月 東京都品川区に大崎エースト株式会社を設立(現連結子会社)。
- 平成5年7月 中国天津市に合併会社天津三達電気有限公司を設立(平成20年3月 保有全持分を譲渡)。
- 平成7年1月 光カプラ等光通信関連機器の生産体制を確立。
- 平成8年1月 北海道大崎電気株式会社(札幌市)を子会社とする(現子会社)。
- 平成9年3月 子会社大崎エンジニアリング株式会社が、株式会社マックス(石川県白山市 現商号：株式会社オー・イー・シー金沢)を子会社とする(現連結子会社)。
- 平成9年4月 東京都品川区に大崎テクノサービス株式会社を設立(現連結子会社)。
- 平成12年5月 東京都品川区に大崎電気システムズ株式会社を、岩手県岩手郡雫石町に岩手大崎電気株式会社を設立(ともに現連結子会社)。  
同年8月、配・分電盤営業部門及び千葉工場生産部門を大崎電気システムズ株式会社に、岩手工場生産部門を岩手大崎電気株式会社に、それぞれ営業譲渡。
- 平成14年11月 アイトロン データ・テック株式会社(東京都中央区(台東区に移転) 現商号：大崎データテック株式会社)を子会社とする(現連結子会社)。
- 平成18年11月 大崎エンジニアリング株式会社が、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成19年2月 株式会社エネゲート(大阪市)を子会社とする(現連結子会社)。

### 3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社及び子会社15社で構成されております。当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に係る当社及び子会社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、下記の主要な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分内容とは同一であります。

#### 計測制御機器事業

会社名	事業の内容
当社	電力量計、電流制限器、計器用変成器、監視制御装置、タイムスイッチ及び光通信関連機器等の製造・販売
(株)エネゲート	電力量計の製造・販売・修理・取替及び各種電気機器の製造・販売
大崎電気システムズ(株)	配・分電盤等の製造・販売
岩手大崎電気(株)	電流制限器、タイムスイッチ、監視制御装置等の製造
大崎プラテック(株)	電力量計、電流制限器の部品の製造
大崎データテック(株)	検針システム・機器の開発・販売
日本マーレー(株)	電力量計、配・分電盤、監視制御装置等の販売
大崎テクノサービス(株)	配・分電盤、監視制御装置等の設置・修理等
PT. METBELOSA	電力量計等の製造・販売
北海道大崎電気(株)	配・分電盤、監視制御装置等の販売
その他3社	電力量計等の販売

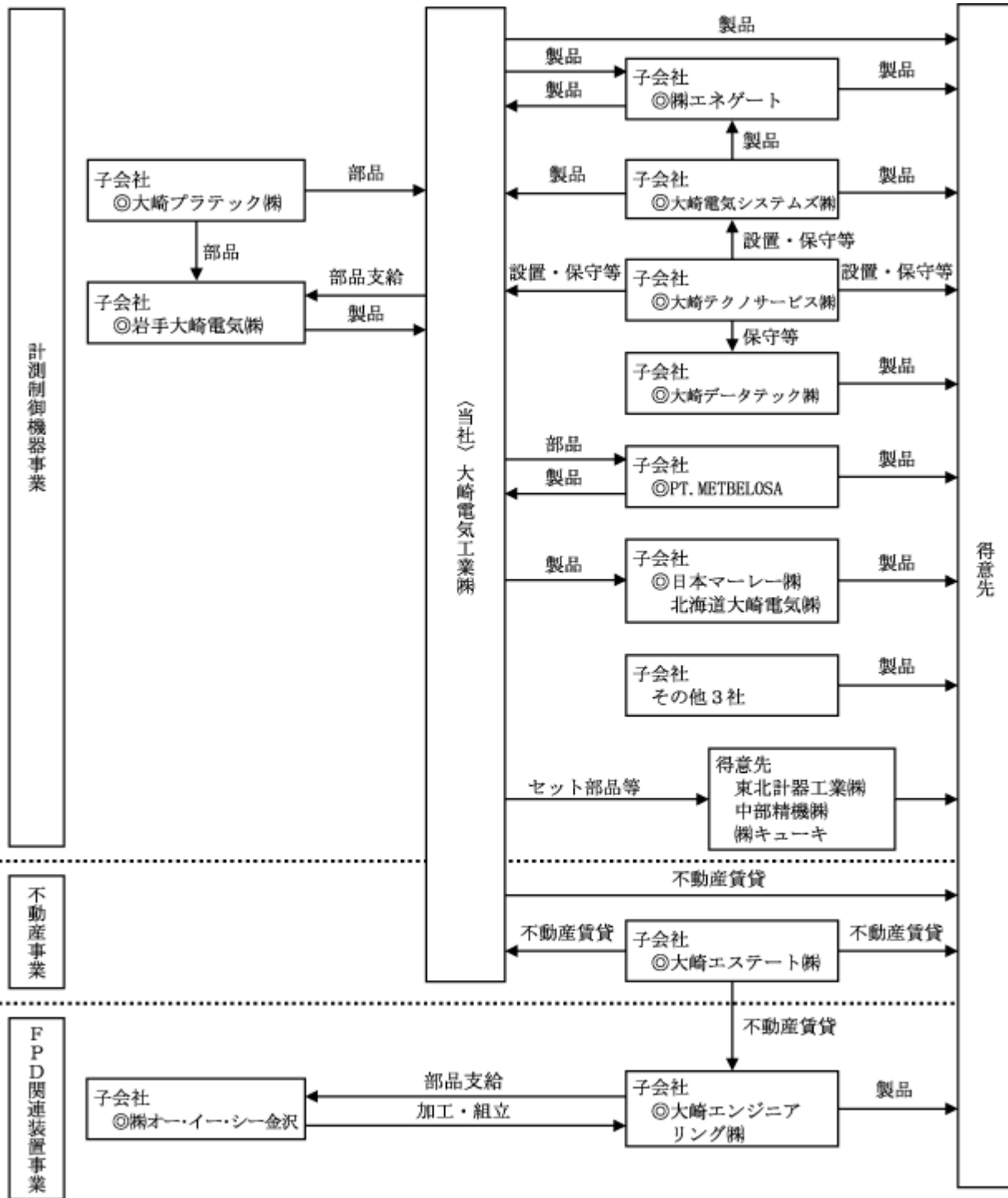
#### F P D (フラットパネルディスプレイ) 関連装置事業

会社名	事業の内容
大崎エンジニアリング(株)	FPD関連装置等の製造・販売
(株)オー・イー・シー金沢	FPD関連装置等の加工・組立

#### 不動産事業

会社名	事業の内容
当社	不動産の賃貸
大崎エステート(株)	不動産の賃貸

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



◎ 連結子会社

## 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(株)エネゲート (注)3, 5	大阪市北区	497	計測制御機器事業	51.0	同社に製品を販売 同社から製品を購入 役員の兼任等 5人
大崎電気システムズ(株)	東京都品川区	358	計測制御機器事業	89.9	同社から製品を購入 同社に資金を融資 役員の兼任等 3人
岩手大崎電気(株) (注)3	岩手県岩手郡 雫石町	200	計測制御機器事業	100.0	同社から製品を購入 同社に工場を賃貸 同社に資金を融資 役員の兼任等 4人
大崎プラテック(株)	埼玉県入間郡 三芳町	100	計測制御機器事業	100.0	同社から部品を購入 同社に資金を融資 役員の兼任等 5人
大崎データテック(株)	東京都台東区	350	計測制御機器事業	100.0	同社から借入 役員の兼任等 2人
日本マーレー(株)	東京都品川区	50	計測制御機器事業	94.9	同社に製品を販売 同社から借入 役員の兼任等 5人
大崎テクノサービス(株)	東京都品川区	30	計測制御機器事業	100.0	当社製品の保守及びサービスを委託 同社から借入 役員の兼任等 5人
PT. METBELOSA	インドネシア ジャカルタ市	百万ルピア 3,218	計測制御機器事業	85.0	同社に部品を販売 同社から製品を購入 同社の金融機関からの借入等に対する債務保証 役員の兼任等 6人
大崎エンジニアリング(株) (注)3, 4, 5	埼玉県入間市	1,684	FPD関連装置事業	54.0	役員の兼任等 2人
(株)オー・イー・シー金沢	石川県白山市	79	FPD関連装置事業	100.0 (100.0)	
大崎エーステート(株)	東京都品川区	310	不動産事業	100.0	同社から事務所等を賃借 同社に資金を融資 役員の兼任等 4人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 (株)エネゲートについては、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	16,668百万円
	経常利益	1,171 "
	当期純利益	1,161 "
	純資産額	17,199 "
	総資産額	20,611 "

大崎エンジニアリング(株)については、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
計測制御機器事業	1,679(249)
FPD関連装置事業	216
不動産事業	2
合計	1,897(249)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び季節工を含み、派遣社員を除いております。

## (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
474	42.2	18.0	6,457

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益とそれに伴う設備投資の増加により、景気は緩やかな拡大傾向を維持してきました。しかし一方では、原油や素材の価格高騰、サブプライム問題に端を発する米国経済の減速懸念、金融市場の混乱など先行きに不透明感が増してまいりました。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業におきましては、主要顧客である電力各社の設備投資の低迷や競争激化による販売価格の低下に加え、原油価格や電気銅を始めとする素材価格が高止まりするなど、厳しい経営環境となりました。一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては薄型テレビの普及拡大に牽引されFPD製造装置の受注環境は好調に推移しており生産高は拡大を続けております。

このような経営環境のもとで、当社グループは原価低減活動を推進するなど経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、計測制御機器事業で(株)エネゲートを当期から連結子会社に加えたことを主因に増加し、前年同期比37.8%増の499億8千8百万円になりました。

利益面につきましては、計測制御機器事業では(株)エネゲートを連結子会社に加えたものの販売不振や電力会社向け製品の値下げ等により原価率が悪化したことなどにより営業利益は前年同期比3.4%増の38億8千5百万円にとどまりました。また、経常利益は前年同期比8.1%増の41億1千9百万円となりました。特別損失に中国の天津三達電気の整理損失、ならびに設備の減損損失等を計上しましたが投資有価証券売却益等による特別利益で相殺しました。しかし、前期に子会社の上場による新株発行等に伴い生じた持分変動利益10億7百万円が特別利益として計上されていたこと、また当期において回収可能性を見直し一部繰延税金資産を取り崩したこと等により当期純利益は前年同期比47.3%減の15億7千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (イ) 計測制御機器事業

計測制御機器事業は、電力量計、計器用変成器等の電力会社向け製品が改正建築基準法の影響による住宅着工戸数の減少や客先在庫調整、検定期間延伸等の理由により減少しましたが、(株)エネゲートを連結子会社に加えたことにより売上高は前年同期比50.7%増の388億3千8百万円となりました。一方、営業利益につきましては、(株)エネゲートを連結子会社に加えたことによる利益の増加はありましたが、電力会社向け製品が競争激化により販売価格が下がったこと等の要因により前年同期比9.1%減の14億7千1百万円となりました。

#### (ロ) FPD関連装置事業

FPD関連装置事業は、主要顧客であるFPD製造メーカーの設備投資が続いており、FPD製造装置の需要は拡大しております。加えてICカード関連やカメラ用撮像素子モジュール等も好調に推移したことで、売上高は前年同期比6.3%増の107億4千9百万円、営業利益は前年同期比15.3%増の21億7千6百万円となりました。

(八) 不動産事業

不動産事業は、売上高はほぼ横ばいで推移しており、前年同期比0.3%減の5億8百万円、営業利益は前年同期比3.1%減の2億3千7百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億7百万円を含めて表示しております。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

分類	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,810	740	2,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,535	86	3,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,364	356	8,720
現金及び現金同等物の期末残高	11,214	10,039	1,174

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ11億7千4百万円減少して100億3千9百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益41億4千5百万円に対し、減価償却費16億5千7百万円、売上債権の増加額28億9千1百万円、たな卸資産の増加額8億7千1百万円、仕入債務の減少額8億7千6百万円、法人税等の支払額12億4百万円等により、7億4千万円の資金減少となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、大崎エンジニアリング(株)の第三工場増設をはじめとする有形固定資産の取得による支出13億9百万円、投資有価証券の取得による支出13億7千8百万円、投資有価証券の売却による収入18億7千8百万円等により8千6百万円の資金減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額9億7千万円、配当金の支払額6億4千1百万円、長期借入金の返済による支出3億2千5百万円等により3億5千6百万円の資金減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績、受注実績（見込み生産を行なっているものを除く）及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、計測制御機器事業の前年同期比の大幅増加は、主として㈱エネゲートを連結子会社に加えたことによるものです。

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
計測制御機器事業	35,052	+ 51.4
FPD関連装置事業	11,008	+ 7.8
合計	46,060	+ 38.0

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
計測制御機器事業	10,890	+ 274.8	5,134	+ 110.5
FPD関連装置事業	8,132	33.6	7,855	25.0
合計	19,022	+ 25.5	12,999	+ 0.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
計測制御機器事業	38,836	+ 50.7
FPD関連装置事業	10,749	+ 6.3
不動産事業	402	0.4
合計	49,988	+ 37.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
関西電力㈱			14,588	29.2
松下プラズマディスプレイ㈱	5,253	14.5	8,138	16.3
東京電力㈱	6,826	18.8		

前連結会計年度の関西電力㈱及び当連結会計年度の東京電力㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (イ) 計測制御機器事業

当事業につきましては、主力取引先である電力会社向け製品ではメーカー間の競合状態は厳しさを増しており製品販売価格の低下が続いていることに加え、原油価格や電気銅をはじめとする素材価格の高騰によるコスト増加もあり、厳しい経営環境が続いています。

主力製品の電力量計では、オール電化住宅の普及拡大に後押しされ家庭用電子式電力量計の需要拡大が続いております。家庭用電力量計の機械式から電子式への切り替えは電灯契約者数の5%近くまで進展しており、今後本格的な需要拡大が見込まれております。こうした状況の中、喫緊の課題として顧客ニーズに適応し高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ競争力の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。中期的課題としては、電力量計を単独の計器として使用するだけでなく、付加価値サービスとして自動検針システムをはじめとする総合的なエネルギー計測・管理等の高度化システムの商品化に取り組んでまいります。

また、(株)エネゲートとは電子式電力量計を中心に、研究開発面では技術の相互供与により開発期間の短縮、開発費用の圧縮を図ること、製造面では製造技術・ノウハウの相互供与、資機材調達合理化を行うこと等の業務提携を推進しシナジー効果を高めてまいります。

#### (ロ) F P D 関連装置事業

当事業につきましては、蓄積してきた技術・ノウハウ並びに顧客との信頼関係を土台に、P D P（プラズマディスプレイパネル）、L C D（液晶ディスプレイ）、F E D（電界電子放出型ディスプレイ）、有機E L（有機エレクトロルミネッセンス）など、様々な方式のF P D向けに実装装置を供給することで、F P D 関連装置事業を強化してまいります。また、F P D において培った技術をもとに、製品化初期の段階から顧客と連携し装置開発を進めることで、I C カード、I C タグ製品を含む半導体関連装置他の分野を、当社グループの優位性を発揮できる収益性のある新事業として展開してまいります。

#### (ハ) 不動産事業

当事業につきましては、既存賃貸事業の稼働率の向上及びコスト削減等により、投資利回りを改善していく方針であります。また、借入金の圧縮につきましても一層の努力をしてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

##### (1) 需要環境の変動によるリスク

当社グループが製造している製品の市場（計測制御機器市場、F P D製造装置市場）の予期せぬ変動により製品の需要環境が変化する可能性があります。また、当社グループ製品を販売している国や地域の経済状況の変動により製品の需要環境が変化する可能性があります。製品需要環境の大きな変動による売上高の低下は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料・部品の価格高騰及び入手難によるリスク

当社グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、組立外注品等を購入しておりますが、これらは世界経済の状況や原料産出国の環境により価格の高騰や入手が困難となる事態がおこらないという保証はありません。原材料・部品の価格高騰及び入手難は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 株価変動によるリスク

当社グループは投資有価証券53億8千8百万円を保有しておりますが、株価の大幅な下落がおきた場合に投資有価証券評価損が発生しないという保証はありません。大きな投資有価証券評価損は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 不動産価格の変動によるリスク

当社グループは電気機械器具製造業、F P D関連装置製造業及び不動産事業を行っており土地・建物等の不動産を所有しておりますが、保有している不動産価格の下落は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 製品の不具合によるリスク

当社グループは極めて高い品質管理水準のもと製造を行っておりますが、将来に渡りすべての製品やサービスにおいて、製品の不具合、サービス対応の不備によるリコールや顧客満足度の低下による販売数量の減少がおこらないという保証はありません。大規模なリコールや納入停止につながるような製品の不具合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 特定顧客への取引集中によるリスク

当社グループの顧客について、計測制御機器事業では主要製品である電力量計、電流制限器、計器用変成器、監視制御装置及びタイムスイッチの主たる納入先は国内の10電力会社となっております。電力各社に対する売上高の合計は全売上高の過半を占めております。また、F P D関連装置事業では大型薄型テレビ向け実装装置が主力となっております。これらは特定の取引先に対する売上の依存割合が高くなっているため、取引先との取引関係に変化があった場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## 業務提携契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約発効日	契約期間
当社	日東工業株式会社	日本	カスタム盤事業分野における品質、コスト、納期面での優位性確保 配・分電盤分野における新製品の開発 専門技術者の相互派遣	平成11年 9月22日	自 平成11年 9月22日 至 平成21年 9月21日

## 6 【研究開発活動】

当社におきましては、環境変化の激しい時代のニーズに即応して連結子会社を含めたグループ全体での製品開発体制の整備を進めており、フレキシブルな人材活用、研究開発投資を行い新製品・新事業を生み出しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は14億1千1百万円でありませ

ず。

事業の種類別セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

### (イ) 計測制御機器事業

電力量計関連の研究開発では、電力関連分野を中心に電気事業の自由化に対応した電子式電力量計の研究開発に注力しております。電子式電力量計を情報端末器として位置付け、複合化・多機能化を指向し、電力各社の各種料金メニューに対応した産業用及び家庭用計器等の開発を進めております。当面の課題として、顧客ニーズに適応し、高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ販売価格の低下に追随したコストダウンタイプの製品開発に総力をあげております。また、自社の技術力を向上させるため、コアとなるLSI開発等の要素技術開発にも積極的に取り組んでおります。一部電力会社で導入を検討している新型計器については、パイロット導入版の納入を行い、今後、シリーズ製品の開発を進める予定です。今後の世界的な傾向として電子式電力量計は、計器単体での導入からAMR / AMM(\*1)対応計器の導入へと移行しつつあり、当社としてもこれに対応するために電力会社との共同研究などをプロジェクト体制により積極的に進めております。また、海外メーカーと協業し、スペインの電力会社へAMR / AMM対応計器の納入を目指しています。

情報通信関連では、ブロードバンド通信の進展に対応する形で光通信、配電線搬送、無線通信など、各種情報通信技術に関する研究開発を進めるとともに、これらの技術を利用したシステムの応用研究及び製品開発を行っております。一例としては、光技術とIP関連技術を応用した大口需要家向け自動検針端末の開発が終了し、顧客である電力会社に納入中です。また、FTTH向けの光通信網の整備・拡大に対応した光コネクタ・光ケーブル等の光部品、小容量から大容量までの光ファイバーケーブル配線盤、そしてメディア・コンバータ方式の光伝送機器の研究開発に加え、米国ANデバイス社との共同開発などにも取り組み、付加価値技術をグローバルな視点から検討し、製品ラインナップの充実を図っております。

一般市販向け機器関連については、省エネ時代に即したエネルギーソリューション事業として、当社のデマンドコントロール装置を核とし、IP技術を応用した「デマンド・マネジメント・サービス」事業を展開しております。また、電気保安協会をターゲットとしたデマンドコントロール装置を開発し、新たな分野での市場開拓を行っております。

高圧一括受電マンションの遠隔検針システムについても、当社電力線搬送通信方式集中自動検針システム(PLC11)等の機器で参入に向けて活動中です。

ハンディターミナル検針事業につきましては、検針用ハンディターミナル及び携帯用サーマルプリンターの新機種をリリースし、多くの顧客から好評を得ております。また従来の検針機器に加え、検針危険箇所等での容易な読み取りを可能とする無線応用製品の研究開発を進めており、電力を中心にガス・水道の各事業領域において事業の拡大を図ってまいります。

なお、当事業の研究開発費は13億9千7百万円であります。

\*1 AMR : Automated meter reading

AMM : Automated meter management



(ロ) F P D関連装置事業

当事業につきましては、F P Dのモジュール実装工程で利用される実装装置を顧客であるF P D製造メーカーに提供しております。この分野では、搭載スピードの高速化や搭載位置精度の向上が求められております。また、I Cカード、I Cタグを含む半導体関連の分野では、上記の要求に加え、低推力での加圧制御が重要となります。このため研究開発活動は、このような性能向上の要求を自社開発で実現し、開発された要素技術を当社製品に搭載する応用開発が主となっております。

これらの技術開発は、各種装置を具現化するための要素技術開発であり、個別オーダー対応で発生するカスタム開発に係る費用であることが多く、その場合には製造原価として処理しております。ただし、製造原価のうち研究開発部分を特定することは困難であるため、研究開発費を区分集計しておりません。なお、個別オーダーに対応しない研究開発費は1千3百万円であり、一般管理費に計上しております。

(ハ) 不動産事業につきましては、研究開発活動は行っておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

## (1) 財政状態について

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増減
総資産額(百万円)	67,262	65,342	1,920
負債合計額(百万円)	29,140	27,700	1,440
少数株主持分(百万円)	12,683	13,553	870
自己資本比率(%)	37.8	36.9	0.9

前年度末比での大きな増減としましては、現金及び預金が3億3千3百万円減少し、受取手形及び売掛金が2億9千万円増加しております。この主な原因は、FPD関連装置事業で回収条件の変更などから売上債権が前年度末比3億7千8百万円増加し、現金及び預金が前年度末比3億6千万円減少したことです。また、売却及び時価下落に伴い投資有価証券が2億9千万円減少したため、預け金の増加はありましたが、総資産は前年度末比1億9千万円減少しました。負債合計は1億4千万円減少、少数株主分は8億7千万円増加し、自己資本比率は0.9ポイント減少の36.9%となりました。

## (2) 経営成績の分析

## 電力会社向け製品について

主要取引先である電力会社各社は、設備投資の抑制や資機材のコスト削減など経営効率化を進めております。そうした環境下において、競合他社との競争激化により今後も電子式電力量計を中心に販売価格の低下が予想されるなど、当社にとりましては厳しい経営環境が続くものと思われまます。加えて当連結会計年度は、地震等の原因による電力会社の在庫圧縮や改正建築基準法の影響による住宅着工戸数の減少、計量法の改正による産業用電力量計の検定期間延伸の影響、高止まりする素材価格など、非常に厳しい状況となりました。

主力製品である電子式電力量計につきましては、家庭用電力量計はオール電化住宅の普及は引き続き拡大しておりますが、改正建築基準法の影響による住宅着工戸数の減少や客先の在庫調整等の理由により販売数量は伸び悩みました。しかしながら、(株)エネゲートを当期から連結子会社に加えたことにより販売数量は増加しております。また、産業用電力量計の販売数量につきましては、計量法改正による検定期間延伸の影響が大きく、(株)エネゲートの販売数量を合計したにもかかわらず若干の減少となっております。厳しい環境ではありましたが、(株)エネゲートを連結子会社に加えたことにより、電子式電力量計全体としての販売数量および売上高は増加しました。

電子式電力量計の今後の状況につきましては、産業用電子式電力量計の販売数量は引き続き検定期間延伸の影響で減少傾向が続くと予想されます。一方、家庭用電子式電力量計は、住宅着工戸数の減少も徐々に回復しつつありますので、従来の増加ペースを取り戻し、当連結会計年度に対し販売数量は増加すると想定しております。

数量増加が見込まれる電子式電力量計につきましては、今後とも低コストかつ多機能で信頼性の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。原材料価格が上昇するなど厳しい環境下ではありますが、生産部門ではなお一層の原価低減に向け材料や部品のコスト削減を始め製造工程の改善を図るなど徹底したコストダウンを進め競争力の強化に努めてまいります。また、研究開発や製造などの面で(株)エネゲートとのシナジー効果を高めてまいります。

#### F P D 関連装置事業について

当事業は、フラットパネルテレビの需要が引き続き増勢傾向にあり、大画面化、高画質化に伴いパネルメーカー各社は継続して設備投資を行っています。半導体関連装置他では、ICカード・ICタグやデジタルカメラ用撮像素子モジュールなどの高密度実装モジュールの需要も拡大しております。この結果、F P D 関連装置事業の需要は前年度に続き拡大し、当事業の売上高は前年度比6.3%増の107億4千9百万円となりました。営業利益は、コスト削減及び製品性能向上によるコストパフォーマンスの向上により前年度比15.3%増の21億7千6百万円となりました。

F P D 関連装置に対する需要は、北京五輪や上海万博等の世界的イベントの開催効果や、これまでの日本、欧米市場に加えてBRICs市場が伸長してきており、パネルメーカー各社の設備投資は引き続き堅調に推移すると予想されます。また、半導体関連装置では、ICカード、ICタグ等が社会の関心の高いセキュリティやトレーサビリティ（生産履歴の追跡）向けの用途として流通、金融分野向けなどに普及、伸長が期待できます。製品の価格低下や原油価格の高騰による製造原価の上昇など厳しい状況が見込まれますが、ファインピッチ実装技術というコア・コンピタンスを軸に、受注拡大、新規分野の開拓に努めてまいります。

なお、上記において将来予想に関する記述は、当社が有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと異なることがあります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力の維持・増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度は14億7千5百万円の設備投資を実施いたしました。

計測制御機器事業では電力量計関連設備を中心に10億2千3百万円投資いたしました。

F P D関連装置事業では4億3千6百万円投資いたしました。

不動産事業では1千5百万円投資いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉事業所 (埼玉県三芳町)	計測制御機器事業	生産・ 研究設備	730	409	110 (41,789)	284	1,535	352
本社 (東京都品川区)	計測制御機器事業 不動産事業	その他設備	456	20	414 (456)	107	998	93
賃貸用不動産 (東京都大田区 他1ヶ所)	不動産事業	土地・建物	850		897 (5,564)		1,747	

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 本社の建物及び構築物、土地には、大崎エステート(株)から賃借している設備を含めております。

5 賃貸用不動産は、連結子会社以外へ賃貸しております。

## (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エネゲート	本社・工場 (大阪市北区)	計測制御機器 事業	生産設備	559	108	369 (2,595)	48	1,085	119
(株)エネゲート	千里丘事業所 (大阪府摂津市)	計測制御機器 事業	生産設備	509	323	4,884 (32,063)	182	5,900	251
(株)エネゲート	尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	計測制御機器 事業	生産設備	153	126	711 (5,801)	28	1,019	90
(株)エネゲート	京都事業所 (京都市南区)	計測制御機器 事業	生産設備	108	96	606 (4,195)	6	817	44
大崎電気システムズ(株)	千葉工場 (千葉県長柄町)	計測制御機器 事業	生産設備	257	164	168 (31,316)	16	606	94
大崎エンジニアリング(株)	本社・テクニカルセンター (埼玉県入間市)	FPD関連装置 事業	生産設備	1,092	37	915 (9,427)	14	2,060	150
大崎エステート(株)	賃貸用不動産 (東京都港区 他3ヶ所)	不動産事業	土地・建物	1,093		2,023 (2,887)	2	3,120	

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 大崎エステート(株)の賃貸用不動産は、連結会社以外へ賃貸しております。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PT. METBELOSA	本社・工場 (インドネ シアジャカ ルタ市)	計測制御機器 事業	生産設備	35	111	5 (17,785)	64	217	201

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(株)エネゲートでは、電子計器等の製造のため、千里丘事業所にある老朽化した工場棟を改築する計画です。工場建設のための設備投資は8億1百万円を予定しております。

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)エネゲ ート	千里丘事業 所(大阪府 摂津市)	計測制御機 器事業	工場改築	801		自己資金	平成20年 7月	平成21年 3月	

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,550,684	38,550,684	東京証券取引所 市場第一部	
計	38,550,684	38,550,684		

(注) 提出日現在発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2012年満期円貨建換社債型新株予約権付社債（2007年3月5日（チューリッヒ時間）発行）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数(個)	6,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記転換価額で除した数	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,423 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	自 2007年3月19日 至 2012年2月20日 (チューリッヒ時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,423 資本組入額 712	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債からの分離譲渡はできない	同左
代用払込みに関する事項	(注) 2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000	同左

(注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社の保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の場合にも適宜調整されることがある。

- 2 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。
- 3 (イ) 当社が組織再編等を行う場合、( )その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果）法律上実行可能であり、( )その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ( )その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出（租税負担を含む。）を当社又は承継会社等（以下に定義する。）に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせる最善の努力をしなければならない。かかる場合、当社は、当該組織再編等の効力発生日において承継会社等が日本の上場会社となるよう最善の努力をしなければならない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称するというものとする。



(ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記( )又は( )に従う。なお、転換価額は上記(注)1と同様の調整に服する。

( ) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

( ) 組織再編等の場合(当社及び承継会社等が上記( )の代わりに本( )の適用を選択した場合には、合併、株式交換又は株式移転の場合を含む。)には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日から当該効力発生日の14日後の日までの間の当社又は承継会社等が指定する日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

承継会社等の新株予約権は承継された社債と分離して譲渡できない。

(ハ) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日 から 平成9年3月31日	1,382	38,550	510	4,686	509	4,768

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の転換によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	35	140	63	1	4,108	4,384	
所有株式数 (単元)		9,846	479	9,608	2,218	1	15,977	38,129	421,684
所有株式数 の割合(%)		25.82	1.26	25.20	5.82	0.00	41.90	100.00	

(注) 1 自己株式1,052,472株は「個人その他」に1,052単元、「単元未満株式の状況」に472株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-3	1,779	4.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,724	4.47
渡邊和子	東京都港区	1,470	3.81
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通2丁目1-82	1,109	2.87
富国生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,104	2.86
渡邊佳英	東京都港区	1,079	2.79
大崎電気工業取引先持株会	東京都品川区東五反田2-2-7	1,074	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,059	2.74
中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区東新町1	1,020	2.64
あいおい損保保険株式会社 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,000	2.59
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,000	2.59
計		13,421	34.81

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,052千株(2.73%)があります。

2 次の法人から、大量保有報告書及び変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

平成19年9月6日付大量保有報告書(報告義務発生日 平成19年8月31日)

提出者又は共同保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
UBS証券会社 東京支店	0	0.00
ユービーエス・エイ・ジー(銀行)	2,010	5.01
UBS Securities LLC		
計	2,011	5.01

(注) UBS Securities LLCは、共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数が144千株あるため、保有株式数はありません。

平成20年3月3日付変更報告書（報告義務発生日 平成20年2月25日）

提出者又は共同保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	2,215	5.61
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	226	0.57
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	710	1.80
バークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC Ltd)	948	2.40
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)	50	0.13
バークレイズ・キャピタル証券株式会社	42	0.11
計	4,191	10.61

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,052,000		
	(相互保有株式) 普通株式 280,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,797,000	36,797	
単元未満株式	普通株式 421,684		
発行済株式総数	38,550,684		
総株主の議決権		36,797	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 二丁目2番7号	1,052,000		1,052,000	2.72
(相互保有株式) 株式会社キューキ	福岡県福岡市南区清水 四丁目19番18号	280,000		280,000	0.72
計		1,332,000		1,332,000	3.45

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月11日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年3月12日～平成20年3月12日)	300,000	125,400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	287,000	119,966,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,000	5,434,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.33	4.33
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.33	4.33

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,307	17,524,092
当期間における取得自己株式	2,091	1,226,663

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,052,472		1,054,563	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置づけており、株主に対し安定的な配当を継続することを前提として、更に業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、長期的な企業価値の拡大を目指し、競争力強化のための研究開発投資や設備投資の原資とするとともに、今後の事業展開に有効活用し業績の向上に努めてまいります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり15円（うち中間配当金7円50銭）としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月12日 取締役会決議	283	7.50
平成20年6月27日 定時株主総会決議	281	7.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	621	659	1,488	1,367	1,313
最低(円)	320	397	546	805	357

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	853	675	601	583	525	472
最低(円)	647	497	538	457	424	357

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		渡 邊 佳 英	昭和23年 7月31日生	昭和52年 1月 株式会社野村総合研究所入社 " 55年 7月 当社入社取締役 " 59年 7月 常務取締役営業本部長 " 61年 1月 常務取締役システム・機器事業部 長兼新製品開発室長 " 61年 7月 専務取締役システム・機器事業部 長兼新製品開発室長 " 62年 6月 取締役副社長(代表取締役) " 63年11月 取締役社長(代表取締役)(現任) 平成元年 1月 東北計器工業株式会社取締役(現 任) " 元年 3月 九州電機製造株式会社(現株式会 社キューキ)取締役(現任) " 2年 4月 大崎エンジニアリング株式会社代 表取締役社長 " 10年 4月 大崎エンジニアリング株式会社代 表取締役会長 " 17年 6月 大崎エンジニアリング株式会社取 締役会長 " 17年 7月 PT.METBELOSA 監査役会議長(現 任) " 19年 6月 大崎エンジニアリング株式会社取 締役名誉会長(現任)	平成20年 6月から 2年	1,079
取締役副社長 代表取締役	社長補佐	松 井 義 雄	昭和16年 2月25日生	平成14年 4月 野村證券株式会社顧問 " 14年 6月 当社監査役 " 16年 6月 取締役副社長(代表取締役)(現任)	平成20年 6月から 2年	17
専務取締役	営業・国際 事業管掌	渡 邊 光 康	昭和30年 5月 2日生	昭和58年 8月 株式会社野村総合研究所入社 " 61年 8月 当社入社 " 62年 6月 埼玉工場長 " 63年 6月 取締役埼玉工場長 平成 2年 6月 取締役電力事業部副事業部長兼埼 玉工場長 " 4年 6月 取締役システム・機器事業部長兼 技術開発本部副本部長 " 5年 3月 北海道大崎電気株式会社代表取締 役(現任) " 6年 6月 当社常務取締役技術開発本部長 " 12年 5月 大崎電気システムズ株式会社代 表取締役会長(現任) " 16年 6月 当社専務取締役(現任)	平成20年 6月から 2年	191
常務取締役	営業・管理 管掌	木 村 雪 男	昭和23年 7月17日生	平成18年 6月 東電設計株式会社常務取締役 " 20年 6月 当社入社常務取締役(現任)	平成20年 6月から 2年	
常務取締役	管理本部長	川 端 晴 幸	昭和23年 2月 1日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 4年 6月 電力営業第一部長 " 12年 6月 取締役営業本部電力一部長兼マー ケティング室長 " 14年 5月 取締役営業本部マーケティング室 長兼システム・機器部長、特機部 担任 " 16年 6月 常務取締役管理本部長兼総務部長 " 17年 6月 常務取締役管理本部長(現任)	平成20年 6月から 2年	40



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術開発 本部長	吉野 伸	昭和25年6月26日生	平成13年4月 " 15年8月 " 16年6月 " 18年6月 " 19年6月	株式会社東芝社会インフラシステム社制御・計測システム技師長 当社入社技術開発本部副本部長 取締役技術開発本部長 常務取締役技術開発本部長兼研究開発センター長 常務取締役技術開発本部長(現任)	平成20年 6月から 2年	5
常務取締役	営業本部長 兼情報通信 事業部長	飛澤 久夫	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 平成12年1月 " 12年6月 " 16年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 20年6月	当社入社 技術開発本部副本部長兼研究開発センター長 取締役技術開発本部副本部長兼研究開発センター長 取締役営業本部副本部長兼マーケティング室長兼システム・機器部長 取締役営業本部長兼マーケティング室長 常務取締役営業本部長 常務取締役営業本部長兼情報通信事業部長(現任)	平成20年 6月から 2年	8
取締役	経営戦略室長	高野 澄雄	昭和25年6月9日生	昭和49年4月 平成10年1月 " 12年6月 " 20年1月	当社入社 経理部長 取締役経営企画室長 取締役経営戦略室長(現任)	平成20年 6月から 2年	8
取締役	生産本部長	石田 義一	昭和21年9月1日生	平成6年8月 " 9年4月 " 10年4月 " 12年1月 " 16年6月 " 18年6月	株式会社日立製作所電化機器事業部多賀本部産業機器設計部主任技師 当社入社 埼玉工場開発部長 技術開発本部研究開発センター電子計器グループマネージャー 取締役技術開発本部副本部長兼研究開発センター長 取締役生産本部長(現任)	平成20年 6月から 2年	2
取締役	特命事項担当	広島 輝文	昭和23年11月3日生	平成10年7月 " 12年6月 " 17年4月 " 18年6月	株式会社東京三菱銀行営業第二本部営業第三部長 当社入社取締役国際事業部長 取締役欧州地区担当 取締役特命事項担当(現任)	平成20年 6月から 2年	8
取締役	技術開発本部 副本部長	平野 義夫	昭和22年1月24日生	平成9年6月 " 14年6月 " 16年6月 " 18年6月	東京電力株式会社東京支店新宿電力所長 当社入社取締役営業本部副本部長 取締役営業本部副本部長兼情報通信部長 取締役技術開発本部副本部長(現任)	平成20年 6月から 2年	6
取締役	管理本部 副本部長 兼総務部長 兼人事部長	根本 和郎	昭和28年10月22日生	昭和52年4月 平成12年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月	当社入社 経理部長 総務部長 取締役総務部長兼人事部長 取締役管理本部副本部長兼総務部長兼人事部長(現任)	平成20年 6月から 2年	5
取締役	経理部長	山中 利雄	昭和25年6月20日生	昭和48年4月 平成12年12月 " 14年11月 " 17年6月 " 19年6月	当社入社 岩手大崎電気株式会社代表取締役社長 大崎データテック株式会社取締役管理部長 当社経理部長 取締役経理部長(現任)	平成20年 6月から 2年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	生産本部 副本部長	沼崎 邦明	昭和27年7月10日生	昭和50年4月 平成15年6月 " 18年6月 " 19年7月 " 20年6月	当社入社 大崎ブラテック株式会社代表取締役社長 当社生産本部製造部長 理事生産本部副本部長兼製造部長 取締役生産本部副本部長(現任)	平成20年 6月から 2年		
取締役		永井 治雄	昭和21年11月16日生	平成12年6月 " 15年9月 " 18年6月 " 19年6月 " 20年6月	株式会社守谷商会取締役第5事業 グループ長兼大阪支店長 当社入社理事営業本部電力三部長 理事情報通信事業部長 取締役情報通信事業部長 取締役(現任)、大崎データテック 株式会社取締役社長(代表取締役 役)(現任)	平成20年 6月から 2年	1	
常勤監査役		金子 忠史	昭和16年3月9日生	昭和38年4月 平成3年1月 " 4年6月 " 8年6月 " 13年6月 " 14年6月 " 18年6月	当社入社 埼玉工場副工場長兼業務部長 取締役埼玉工場長 九州電機製造株式会社常務取締役 企画部長 当社取締役生産本部副本部長 常務取締役生産本部部長 常勤監査役(現任)	平成18年 6月から 4年	10	
監査役		高橋 健一郎	昭和20年6月15日生	平成4年9月 " 11年1月 " 11年6月 " 16年7月 " 17年4月 " 20年6月	三菱ブアナ銀行スラバヤ支店長 当社入社PT.METBELOSA取締役社長 代行 PT.METBELOSA取締役社長 当社理事事業ネットワーク推進室 長 理事国際事業部長 監査役(現任)	平成20年 6月から 4年		
監査役		阿 蒜 達 雄	昭和15年12月25日生	平成13年4月 " 14年6月 " 14年12月 " 16年5月 " 18年6月	SMBCコンサルティング株式会社代 表取締役会長 当社監査役(現任) SMBCコンサルティング株式会社代 表取締役会長兼社長 財団法人日本タイ協会理事長 同理事(現任)	平成19年 6月から 4年		
監査役		山本 滋彦	昭和22年8月1日生	平成19年3月 " 19年6月 " 19年9月 " 20年6月	株式会社ジャフコ経営理事 NECリース株式会社社外取締役(現 任) 株式会社エグゼクティブ・パート ナーズ理事(現任) 当社監査役(現任)	平成20年 6月から 4年		
計							1,388	

(注) 1 取締役社長渡邊佳英、専務取締役渡邊光康の両氏は兄弟であります。

2 監査役のうち、阿蒜達雄、山本滋彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする利害関係者の利益を重視し、持続的な企業価値の最大化を実現していく上で、コーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要な経営課題であると認識しております。今後も一層の経営の効率性、透明性を高め、公正な経営の実現に取り組んでまいります。また経営の透明性を高めるため積極的かつ迅速な情報開示に努め、インターネットを通じた企業内容の開示などディスクロージャーの充実に努めてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスの体制

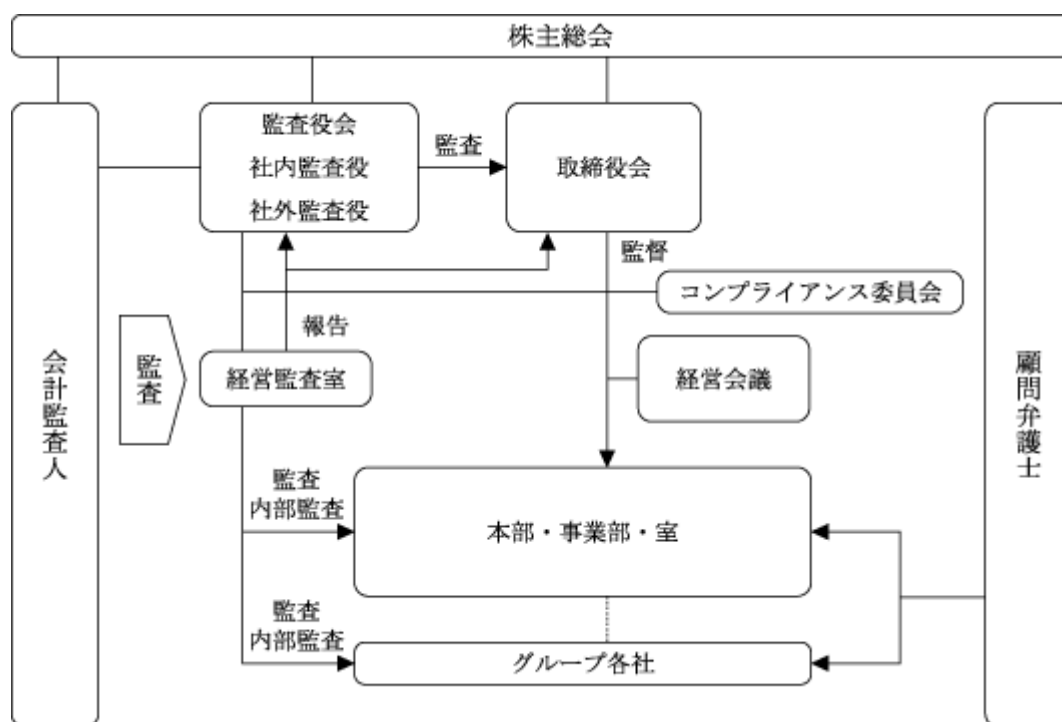
当社は監査役制度を採用しております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務の執行状況を監督する機関と位置づけております。現時点の役員構成は取締役15名、監査役は4名のうち2名が社外監査役となっております。取締役会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じて開催し、経営環境の変化に機動的に対応し効率的な運営に努めております。また取締役会の補佐機能として、常務以上で構成される経営会議を原則週1回開催し、日常の業務執行に関する意思決定ならびに経営課題等に関する論議を行っております。各監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、日常監査活動に加え、本部・事業部・室及び子会社の往査を積極的に実施し監査の充実に努めております。また、会計監査人である監査法人原会計事務所及び経営監査室とは定期的な会合のほか、随時、情報・意見交換を行うなど、緊密に連携しています。

コンプライアンス（法令遵守）につきましては、すべての法令及び社会的規範の遵守に向けコンプライアンス委員会を設置し、趣旨の徹底を図るため大崎電気グループ企業行動憲章を制定し、従業員の遵守意識向上ならびに体制の整備を推進しております。

内部監査につきましては、独立した組織として経営監査室を設置し有資格の監査員を含む2名を配置しております。同室では当社及び子会社の内部監査を計画的に行うことで、業務の適正性や効率性を監査しコンプライアンスの強化・改善に努めております。また、コンプライアンス体制をさらに強化するため、内部通報制度として副社長を責任者とし経営監査室を窓口とする大崎電気グループヘルプライン制度を導入しております。経営監査室からは、内部監査の実施状況、ヘルプライン制度による通報状況及びその内容を遅滞なく監査役会に報告しております。

なお法律上、会計上の問題に関しましては顧問弁護士、公認会計士等の有識者のアドバイスを適宜受け法令遵守に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築の基本方針」を制定し、業務の適正を確保するための体制を以下の通り整備しております。

#### (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス委員会を設置し、役職員が法令・定款、社内規程及び社会規範等を遵守するための大崎電気グループ企業行動憲章を定め、その周知徹底と遵守の推進を図る。
- ・ヘルプライン制度責任者（代表取締役副社長）及び担当者は、その適切な運営により、役職員の法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制の強化に努める。

#### (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱については、取締役会規程ほか社内規程に従い、職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。
- ・取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

#### (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・各部署及び各委員会（コンプライアンス、品質管理、環境保全、P L、戦略物資輸出管理）はリスク管理規程及びリスクマネジメント基本方針に基づき、リスクの特定、分析、評価を行いリスクマップを作成する。また、認識されたリスクに対し必要な対策を講じリスクの低減を図る。
- ・経営監査室を設置し、代表取締役副社長を責任者として内部監査を実施する。
- ・経営監査室は、内部監査により各部門ごとのリスク管理状況を監査する。その結果を定期的に取り締役に報告し、取締役会において改善策を審議決定する。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 毎期初に役職員が共有する全社的な目標を定め、この目標達成に向けて各部門が具体的な年度事業計画を策定する。また、月次・四半期ごとに目標の達成をレビューし、結果をフィードバックすることにより、業務の有効性・効率性を確保する。
- ・ 取締役会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じて開催し、経営環境の変化に機動的に対応し効率的な運用に努める。
- ・ 原則として常務取締役以上で構成される経営会議を原則週1回開催し、企業集団に影響を及ぼす経営課題等について多面的な検討、協議を行う。その結果、取締役会にて決議すべき事項については、改めて付議、審議を行う。
- ・ 日常業務は、職務権限規程、稟議規程等に基づき業務を遂行する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 経営戦略室は、大崎電気グループ経営管理規程に基づき、関係部署と連携し、子会社各社における内部統制体制の実効性を高めるための諸施策を立案・実施し、子会社への指導・支援等を行う。
- ・ 経営監査室は、子会社各社と協議のうえ内部監査を計画的に実施して業務の適正性や効率性を監査し、コンプライアンス体制の強化・改善を図る。
- ・ グループヘルプライン制度により、企業集団における役職員の法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制の強化に努める。
- ・ 財務報告に係る内部統制基本方針に基づき業務を運営し、金融商品取引法が求める財務報告の信頼性を確保する。
- ・ 社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(ヘ) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役会の職務を補助すべき専任の使用人を配置することとする。
- ・ 監査役会の職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その人事異動については監査役会の同意を得る。

(ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正の事実または企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。
- ・ 取締役及び使用人は、法定の事項に加え、企業集団に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、グループヘルプライン制度による通報状況及びその内容を遅滞なく監査役会に報告する。

(チ) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会は、業務の適正を確保するため、取締役会、経営会議等重要な会議への監査役会の出席を確保する。
- ・ 代表取締役は監査役と定期的に意見交換する機会を確保する。

## 反社会的勢力排除へ向けた取り組み

### (イ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

大崎電気グループは、「大崎電気グループ企業行動憲章」により、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体への関与を永遠に排除するとの基本方針を定めております。

### (ロ) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・ 当社は、総務担当部門を反社会的勢力及び団体への対応統括部署とし、当該部門の統括責任者である総務部長を不当要求防止責任者としております。
- ・ 平時より、警察署、弁護士等の外部の専門機関と情報交換等連絡を密にし、不当要求の発生等有事の際は、外部専門機関と連携し組織的に対応する体制としております。
- ・ 「内部統制システム構築の基本方針」に、反社会的勢力との関係遮断を追加し、反社会的勢力排除に向けた当社及びグループ会社各社の社内体制の整備を引き続き強化してまいります。

(3) 会計監査の状況

当社は、監査法人原会計事務所と監査契約を結び、会計監査を受けております。  
当社の会計監査を執行した公認会計士は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
松木良幸（継続監査年数12年）、六本木浩嗣
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
その他 3名

(4) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬、当社の会計監査人である監査法人原会計事務所に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

	支給人員 (名)	報酬等の総額 (百万円)
取締役	15	325
監査役	4	59
計	19	384

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。  
2. 取締役及び監査役の報酬等の総額には、平成20年6月定時総会終結時をもって退任した取締役2名及び監査役2名の退職慰労金が含まれております。  
3. 上記のうち社外役員（社外監査役）に対する報酬額は、2名18百万円であります。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 30百万円

(5) 当社定款における定め概要

- ・取締役の員数を15名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めています。
- ・自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めています。
- ・株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めています。
- ・中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めています。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社に社外取締役はおりません。当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人原会計事務所により監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,819		1,686	
2 受取手形及び売掛金	2.6	10,891		13,802	
3 たな卸資産		8,960		9,802	
4 預け金		6,394		8,352	
5 繰延税金資産		1,170		1,505	
6 その他		926		772	
7 貸倒引当金		102		145	
流動資産合計		33,059	49.2	35,776	54.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	17,529		17,896	
減価償却累計額		11,003	6,525	11,364	6,532
(2) 機械装置及び運搬具		10,611		10,008	
減価償却累計額		8,608	2,003	8,381	1,627
(3) 土地			12,015		12,015
(4) 建設仮勘定			133		135
(5) その他		7,144		6,737	
減価償却累計額		6,194	950	5,882	854
有形固定資産合計			21,628		21,165
			32.1		32.4
2 無形固定資産			856		791
			1.3		1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		8,319		5,388
(2) 繰延税金資産			1,381		1,223
(3) 前払年金費用					73
(4) その他	1		2,029		933
(5) 貸倒引当金			11		11
投資その他の資産合計			11,718		7,608
			17.4		11.6
固定資産合計			34,202		29,565
			50.8		45.2
資産合計			67,262		65,342
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	6	7,269		6,492	
2 短期借入金	2	381		2,846	
3 未払法人税等		810		971	
4 賞与引当金		1,217		1,183	
5 役員賞与引当金		38		36	
6 製品保証引当金		-		128	
7 その他	3	3,516		3,060	
流動負債合計		13,233	19.7	14,719	22.5
<b>固定負債</b>					
1 社債		6,000		6,000	
2 長期借入金	2	3,770		1,945	
3 退職給付引当金		659		720	
4 役員退職慰労引当金		210		236	
5 負ののれん		1,560		1,404	
6 繰延税金負債		3,637		2,628	
7 その他		67		45	
固定負債合計		15,907	23.6	12,981	19.9
負債合計		29,140	43.3	27,700	42.4
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		4,686	7.0	4,686	7.2
2 資本剰余金		4,768	7.1	4,768	7.3
3 利益剰余金		14,387	21.4	15,133	23.2
4 自己株式		301	0.5	439	0.7
株主資本合計		23,541	35.0	24,149	37.0
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券 評価差額金		2,226	3.3	291	0.4
2 為替換算調整勘定		329	0.5	352	0.5
評価・換算差額等合計		1,897	2.8	61	0.1
少数株主持分		12,683	18.9	13,553	20.7
純資産合計		38,121	56.7	37,641	57.6
負債純資産合計		67,262	100.0	65,342	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			36,282	100.0	49,988	100.0
売上原価			25,340	69.8	37,075	74.2
売上総利益			10,942	30.2	12,912	25.8
販売費及び一般管理費	1.2		7,184	19.8	9,027	18.1
営業利益			3,758	10.4	3,885	7.8
営業外収益						
1 受取利息		2			51	
2 受取配当金		99			120	
3 負ののれん償却額		89			156	
4 移転補償金		39			-	
5 雑収入		70	301	0.8	148	477
営業外費用						
1 支払利息		92			105	
2 為替差損		3			36	
3 コミットメントライン費用		32			16	
4 タームローン費用		1			1	
5 控除対象外源泉税		-			25	
6 雑損失		119	248	0.7	58	243
経常利益			3,811	10.5	4,119	8.2
特別利益						
1 投資有価証券売却益		32			859	
2 持分変動損益		1,007			-	
3 退職給付制度移行に伴う 終了利益		-			71	
4 前期損益修正益		-	1,039	2.9	32	962
特別損失						
1 固定資産売却損	3	4			1	
2 固定資産除却損	4	22			127	
3 投資有価証券評価損		-			1	
4 ゴルフ会員権等評価損		15			2	
5 減損損失	5	-			360	
6 過年度製品保証引当金 繰入額		-			121	
7 事業整理損失	6	-			219	
8 特別退職金	7	-	42	0.1	103	936
税金等調整前当期純利益			4,809	13.3	4,145	8.3
法人税、住民税 及び事業税		1,258			1,354	
法人税等調整額		199	1,457	4.0	148	1,502
少数株主利益			369	1.0		1,072
当期純利益			2,982	8.2	1,570	3.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,686	4,768	12,012	277	21,190
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			302		302
剰余金の配当(注2)			245		245
役員賞与(注1)			59		59
当期純利益			2,982		2,982
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	2,375	24	2,350
平成19年3月31日残高(百万円)	4,686	4,768	14,387	301	23,541

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,374	364	2,010	882	24,083
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)					302
剰余金の配当(注2)					245
役員賞与(注1)					59
当期純利益					2,982
自己株式の取得					24
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	147	34	112	11,800	11,688
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	147	34	112	11,800	14,038
平成19年3月31日残高(百万円)	2,226	329	1,897	12,683	38,121

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
2 平成18年11月の取締役会決議による剰余金の配当であります。

## 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	4,686	4,768	14,387	301	23,541
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			642		642
当期純利益			1,570		1,570
新規連結による減少額			173		173
連結除外による減少額			9		9
自己株式の取得				137	137
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	745	137	608
平成20年3月31日残高(百万円)	4,686	4,768	15,133	439	24,149

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,226	329	1,897	12,683	38,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					642
当期純利益					1,570
新規連結による減少額					173
連結除外による減少額					9
自己株式の取得					137
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,935	23	1,959	870	1,088
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,935	23	1,959	870	480
平成20年3月31日残高(百万円)	291	352	61	13,553	37,641

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,809	4,145
減価償却費		846	1,657
減損損失		-	360
負ののれん償却額		-	156
貸倒引当金の増加額(減少額)		21	52
賞与引当金の増加額(減少額)		13	34
役員賞与引当金の増加額(減少額)		26	2
製品保証引当金の増加額(減少額)		-	128
退職給付引当金の増加額(減少額)		297	136
受取利息及び受取配当金		101	172
支払利息		92	105
固定資産売却損		4	1
固定資産除却損		22	127
投資有価証券売却益		32	859
ゴルフ会員権等評価損		15	2
持分変動損益		1,007	-
事業整理損失		-	76
売上債権の減少額(増加額)		1,584	2,891
たな卸資産の減少額(増加額)		662	871
仕入債務の増加額(減少額)		1,251	876
前受金の増加額(減少額)		1,353	17
その他流動負債の増加額(減少額)		-	257
その他		163	289
小計		3,552	398
利息及び配当金の受取額		101	172
利息の支払額		89	107
法人税等の支払額		1,754	1,204
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,810	740
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		729	1,309
有形固定資産の売却による収入		39	30
無形固定資産の取得による支出		21	170
投資有価証券の取得による支出		638	1,378
投資有価証券の売却による収入		74	1,878
長期預け金の払戻による収入		-	800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	2	2,156	-
その他		103	62
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,535	86

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)		391	970
長期借入れによる収入		1,500	-
長期借入金の返済による支出		886	325
社債の発行による収入		6,000	-

少数株主への配当金の支払額		-	221
少数株主からの払込みによる収入		2,735	-
自己株式の取得による支出		24	137
配当金の支払額		548	641
その他		20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,364	356
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	1
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		6,645	1,185
現金及び現金同等物の期首残高		4,569	11,214
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	17
連結除外に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	6
現金及び現金同等物の期末残高	1	11,214	10,039

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 株式会社エネゲートは、平成19年2月9日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 北海道大崎電気株式会社 天津三達電気有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度の期首より連結子会社に含めておりました天津三達電気有限公司は、保有全持分の売却により、当連結会計年度末において連結子会社から除外しております。 なお、みなし売却日を平成19年12月31日としているため、同社の事業年度末日までの損益計算書を連結しております。 また、OSAKI METER SALES, INC. は、解散し清算手続中であり、重要性がなくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 北海道大崎電気株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 北海道大崎電気株式会社 天津三達電気有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社キューキ 東北計器工業株式会社 (関連会社としなかった理由) 当社は上記2社の議決権の27%、20%を所有しておりますが、2社は、それぞれ、九州電力株式会社、東北電力株式会社の子会社であること、2電力会社向けの製品については、各電力会社の発注に基づき上記2社を経由して受注している関係にあることから、当社は上記2社の財務及び営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることはできないと認められるためであります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 北海道大崎電気株式会社 (持分法を適用しない理由) 同 左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同 左 (関連会社としなかった理由) 同 左</p>
前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PT.METBELOSA 及び OSAKI METER SALES, INC.の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PT.METBELOSA及び天津三達電気有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 a 製品、仕掛品 主として移動平均法による原価法によっております。なお、個別受注生産品については個別法による原価法によっております。 b 原材料、貯蔵品 主として移動平均法による原価法によっております。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 a 製品、仕掛品 主として移動平均法又は総平均法による原価法によっております。なお、個別受注生産品については個別法による原価法によっております。 b 原材料、貯蔵品 主として移動平均法又は総平均法による原価法によっております。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ52百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費及び株式交付費については、発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ92百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)</p>
---	---

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社3社については、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は平成19年4月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行いたしました。この制度移行による退職給付制度の一部終了が翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は退職給付引当金の減少71百万円及び同額の特別利益の計上であります。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>製品保証引当金 連結子会社1社については、製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、売上製品のアフターサービス等に関する費用については、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、過年度の実績データが整備され蓄積されてきたことから、期間損益のより適切な把握と財政状態の健全化を図るために実施したものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ7百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、128百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当連結会計年度末においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は平成19年4月1日付けで、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行いたしました。この制度移行による退職給付制度の一部終了に伴う利益71百万円は特別利益に計上しております。</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>

<p>役員退職慰労引当金 連結子会社2社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 当連結会計年度末に計上したものを除き5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。負ののれんは、10年間で均等償却しております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

## (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は25,438百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、26百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度 89百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他流動負債の増加額(減少額)」(前連結会計年度94百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度 20百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)		216百万円	投資有価証券(株式)		216百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)		229			
2 担保資産			2 担保資産		
資産の種類	帳簿価額 (百万円)	対応する債務の金額 (百万円)	資産の種類	帳簿価額 (百万円)	対応する債務の金額 (百万円)
土地	1,827	短期借入金 22	土地	1,827	短期借入金 200
建物	976	長期借入金 1,070	建物	947	長期借入金 1,045
計	2,803	計 1,093	売掛金	272	
			計	3,046	計 1,245
3 一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行しており、流動負債の「その他」にはファクタリング方式により振替えた仕入債務等の未払額が1,202百万円含まれております。			3 一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行しており、流動負債の「その他」にはファクタリング方式により振替えた仕入債務等の未払額が1,063百万円含まれております。		
4 偶発債務			4 偶発債務		
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。			連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。		
北海道大崎電気(株)		20百万円	APPLIED METERS A.S.		46百万円
天津三達電気有限公司		179	OSAKI AMERICA INC.		3
計		199百万円	計		49百万円
5 当社及び連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。			5 当社及び連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額		6,000百万円	貸出コミットメントの総額		6,000百万円
借入実行残高		-	借入実行残高		700
差引額		6,000百万円	差引額		5,300百万円
6 連結会計年度末日満期手形			6		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。					
受取手形		175百万円			
支払手形		460			



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。																
従業員給料手当・賞与 2,209百万円	従業員給料手当・賞与 2,925百万円																
賞与引当金繰入額 318	賞与引当金繰入額 397																
役員賞与引当金繰入額 26	役員賞与引当金繰入額 21																
退職給付費用 93	退職給付費用 134																
役員退職慰労引当金繰入額 17	役員退職慰労引当金繰入額 43																
貸倒引当金繰入額 36	貸倒引当金繰入額 53																
減価償却費 126	研究開発費 1,411																
研究開発費 994																	
2 研究開発費の総額は994百万円であり、一般管理費に計上しております。	2 研究開発費の総額は1,411百万円であり、一般管理費に計上しております。																
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。																
その他(工具器具備品) 4百万円	機械装置及び運搬具他 1百万円																
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																
建物及び構築物 1百万円	建物及び構築物 11百万円																
機械装置及び運搬具 8	機械装置及び運搬具 68																
その他 12	その他 47																
計 22百万円	計 127百万円																
5	5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (機械式電力量計製造設備)</td> <td>埼玉県 三芳町</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (計器用変成器製造設備)</td> <td>埼玉県 三芳町</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>360</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産 (機械式電力量計製造設備)	埼玉県 三芳町	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品	221	事業用資産 (計器用変成器製造設備)	埼玉県 三芳町	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品	138	合計			360
用途	場所	種類	金額 (百万円)														
事業用資産 (機械式電力量計製造設備)	埼玉県 三芳町	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品	221														
事業用資産 (計器用変成器製造設備)	埼玉県 三芳町	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品	138														
合計			360														
	当社は、事業用資産については製品グループを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産については個別物件毎に、グルーピングしております。 事業環境の悪化による収益性の低下にともない、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物42百万円、機械装置及び運搬具255百万円、工具器具備品62百万円であります。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。																
6	6 事業整理損失は、天津三達電気有限公司の事業整理に伴う損失であります。																
7	7 特別退職金は、転籍者への退職金であります。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,550,684	-	-	38,550,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	723,015	23,150	-	746,165

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	302	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	245	6.50	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	359	9.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,550,684	-	-	38,550,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	746,165	306,307	-	1,052,472

(注) 増加数は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加287,000株及び単元未満株式の買取りによる増加19,307株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	359	9.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	283	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	281	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対表 に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,819百万円	現金及び預金 1,686百万円
預け金 6,394	預け金 8,352
現金及び現金同等物 11,214百万円	現金及び現金同等物 10,039百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳	2
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開 始時の資産及び負債の内訳	
株式会社エネゲート	
流動資産 11,681百万円	
固定資産 13,012	
資産合計 24,694	
流動負債 1,887	
固定負債 2,917	
負債合計 4,805	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	83	37	46	機械装置 及び運搬具	95	52	42
有形固定資産 「その他」(工具 器具備品)	173	82	90	有形固定資産 「その他」(工具 器具備品)	159	92	67
無形固定資産 (ソフトウェア)	9	4	4	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	7	6
合計	266	124	141	合計	268	152	116
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		48百万円		1年以内		43百万円
	1年超		93		1年超		72
	合計		141百万円		合計		116百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		28百万円		支払リース料		51百万円
	減価償却費相当額		28百万円		減価償却費相当額		51百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額				2 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額			
借主側				借主側			
	1年以内		180百万円		1年以内		271百万円
	1年超		621		1年超		734
	合計		801百万円		合計		1,005百万円
貸主側				貸主側			
	1年以内		180百万円		1年以内		271百万円
	1年超		611		1年超		729
	合計		791百万円		合計		1,000百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,500	7,324	3,824
	(2) 債券			
	(3) その他	16	34	17
	小計	3,516	7,358	3,842
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	186	180	5
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	186	180	5
合計		3,702	7,539	3,836

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
72	32	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	526
投資事業組合出資	37
合計	563

当連結会計年度(平成20年3月31日)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,837	3,609	772
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,837	3,609	772
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,245	1,027	218
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,245	1,027	218
合計		4,083	4,637	554

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において1百万円減損処理しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
1,869	939	80

## 3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	411
投資事業組合出資	123
合計	535

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利の借入金を固定金利の借入金に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動による市場リスクを有しております。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、経理部が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

[次へ](#)



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、国内連結子会社の一部では、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、当社におきましては、平成19年 4月 1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,719百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,492</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上純額</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 厚生年金基金を含めておりません。なお、年金資産の額は5,384百万円であります。</p>	イ 退職給付債務	3,719百万円	ロ 年金資産	3,492	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	227	ニ 未認識数理計算上の差異	432	ホ 連結貸借対照表計上純額	659	ト 退職給付引当金	659百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び複数事業主による総合設立型厚生年金基金制度を設けております。確定拠出型の制度としては、当社では確定拠出年金制度を設け、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>当社については、平成19年 4月 1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度の併用方式に移行しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年金資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">204,221百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務</td> <td style="text-align: right;">197,752</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">6,469百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成20年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.69%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,280百万円及び別途積立金33,750百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率方式(償却残余期間11年 8月)であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金88百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,680百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,930</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上純額</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 複数事業主による厚生年金基金は含めておりません。</p>	年金資産	204,221百万円	年金財政計算上の給付債務	197,752	差引	6,469百万円	イ 退職給付債務	2,680百万円	ロ 年金資産	1,930	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	749	ニ 未認識数理計算上の差異	102	ホ 連結貸借対照表計上純額	647	ヘ 前払年金費用	73	ト 退職給付引当金	720百万円
イ 退職給付債務	3,719百万円																																
ロ 年金資産	3,492																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	227																																
ニ 未認識数理計算上の差異	432																																
ホ 連結貸借対照表計上純額	659																																
ト 退職給付引当金	659百万円																																
年金資産	204,221百万円																																
年金財政計算上の給付債務	197,752																																
差引	6,469百万円																																
イ 退職給付債務	2,680百万円																																
ロ 年金資産	1,930																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	749																																
ニ 未認識数理計算上の差異	102																																
ホ 連結貸借対照表計上純額	647																																
ヘ 前払年金費用	73																																
ト 退職給付引当金	720百万円																																
前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																

<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>192百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>64</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>62</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>8</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>186百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めておりません。 2 適格退職年金に対する従業員拠出額は勤務費用から控除しております。 3 厚生年金基金を含めておりません。なお、基金への拠出額は228百万円であります。 4 中小企業退職金共済制度への拠出額は35百万円であります。</p>	イ 勤務費用	192百万円	ロ 利息費用	64	ハ 期待運用収益	62	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	8	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	186百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>334百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>51</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>47</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>12</td></tr> <tr><td>小計</td><td>326</td></tr> <tr><td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td><td>233</td></tr> <tr><td>ヘ 確定拠出年金への拠出額</td><td>51</td></tr> <tr><td>ト 中小企業退職金共済制度への拠出額</td><td>37</td></tr> <tr><td>合計</td><td>649百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。 2 上記のほか子会社への転籍に伴う特別退職金103百万円を支払っており、特別損失に計上しております</p>	イ 勤務費用	334百万円	ロ 利息費用	51	ハ 期待運用収益	47	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12	小計	326	ホ 厚生年金基金への拠出額	233	ヘ 確定拠出年金への拠出額	51	ト 中小企業退職金共済制度への拠出額	37	合計	649百万円
イ 勤務費用	192百万円																												
ロ 利息費用	64																												
ハ 期待運用収益	62																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	8																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	186百万円																												
イ 勤務費用	334百万円																												
ロ 利息費用	51																												
ハ 期待運用収益	47																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12																												
小計	326																												
ホ 厚生年金基金への拠出額	233																												
ヘ 確定拠出年金への拠出額	51																												
ト 中小企業退職金共済制度への拠出額	37																												
合計	649百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>主としてポイント基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として10年</td></tr> </table> <p>(発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>主としてポイント基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として10年</td></tr> </table> <p>(発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 繰越欠損金 1,781百万円 賞与引当金 496 退職給付引当金 263 ゴルフ会員権等 261 減価償却超過 247 未払費用 164 減損損失 152 たな卸資産 100 その他 432 繰延税金資産小計 3,842 評価性引当額 959 繰延税金資産合計 2,882 <b>繰延税金負債</b> <b>その他有価証券評価差額金</b> 1,553 <b>土地評価差益</b> 2,409 <b>その他</b> 5 繰延税金負債合計 3,968 繰延税金負債の純額 1,085百万円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 繰越欠損金 1,113百万円 賞与引当金 481 減損損失 317 退職給付引当金 258 ゴルフ会員権等 251 減価償却超過 220 未払費用 159 たな卸資産 115 その他 566 繰延税金資産小計 3,484 評価性引当額 750 繰延税金資産合計 2,733 <b>繰延税金負債</b> <b>その他有価証券評価差額金</b> 217 <b>土地評価差益</b> 2,409 <b>その他</b> 4 繰延税金負債合計 2,632 繰延税金資産の純額 101百万円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9 住民税均等割等 0.4 繰越欠損金等税効果未認識額 2.1 研究開発減税等に係る税額控除 1.3 持分変動利益 8.5 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.3%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 住民税均等割等 0.8 繰越欠損金等税効果未認識額 6.0 研究開発減税等に係る税額控除 0.9 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	計測制御 機器事業 (百万円)	FPD関連 装置事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,766	10,112	403	36,282		36,282
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		106	108	(108)	
計	25,768	10,112	509	36,390	(108)	36,282
営業費用	24,150	8,224	264	32,639	(114)	32,524
営業利益	1,618	1,887	245	3,751	6	3,758
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	50,219	11,164	5,927	67,311	(48)	67,262
減価償却費	666	57	122	846		846
資本的支出	665	21	23	710		710

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品(役務の提供を含む)

事業区分	主要製品
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

3 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「FPD関連装置事業」の営業費用は26百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	計測制御 機器事業 (百万円)	FPD関連 装置事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,836	10,749	402	49,988		49,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1		105	107	(107)	
計	38,838	10,749	508	50,096	(107)	49,988
営業費用	37,367	8,573	270	46,210	(107)	46,102
営業利益	1,471	2,176	237	3,885		3,885
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	47,321	12,265	5,804	65,391	(48)	65,342
減価償却費	1,451	85	119	1,657		1,657
減損損失	360			360		360
資本的支出	1,183	447	15	1,646		1,646

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品(役務の提供を含む)

事業区分	主要製品
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は、「計測制御機器事業」が46百万円、「FPD関連装置事業」が5百万円、「不動産事業」が0百万円、それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は、「計測制御機器事業」が89百万円、「FPD関連装置事業」が1百万円、「不動産事業」が1百万円、それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より製品保証引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「FPD関連装置事業」の営業費用は7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	3,779	490	4,269
連結売上高(百万円)			36,282
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	1.4	11.8

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・中国、インドネシア、他

(2)その他・・・北米、他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	672円90銭	1株当たり純資産額	642円37銭
1株当たり当期純利益	78円87銭	1株当たり当期純利益	41円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37円42銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	38,121	37,641
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,438	24,087
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	12,683	13,553
普通株式の発行済株式数(千株)	38,550	38,550
普通株式の自己株式数(千株)	746	1,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	37,804	37,498

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,982	1,570
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,982	1,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,815	37,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権付社債(転換社債型)	311	4,216



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2012年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債	2007年 3月5日 (チュー リッヒ時 間)	6,000	6,000	0.00	無担保社債	2012年 3月5日 (チュー リッヒ時 間)
合計			6,000	6,000			

注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
当社 普通株式	無償	1,423	6,000		100	自 2007年 3月19日 至 2012年 2月20日 (チューリッヒ 時間)	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本  
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			6,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	58	1,023	3.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	322	1,822	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	3,770	1,945	2.1	平成21年8月～ 平成33年6月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
合計	4,152	4,791		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下の  
とおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,027	510	310	10

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			445		584	
2 受取手形	6		223		150	
3 売掛金	1		4,180		4,060	
4 製品			904		888	
5 原材料			644		525	
6 仕掛品			276		331	
7 貯蔵品			1		2	
8 関係会社短期貸付金			2,245		1,675	
9 未収入金			656		513	
10 繰延税金資産			364		367	
11 その他			40		43	
12 貸倒引当金			53		45	
流動資産合計			9,931	27.3	9,098	28.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		6,523		6,510		
減価償却累計額		4,638	1,884	4,767	1,743	
(2) 構築物		280		278		
減価償却累計額		227	52	235	43	
(3) 機械装置		4,251		4,038		
減価償却累計額		3,538	713	3,624	413	
(4) 車両運搬具		71		73		
減価償却累計額		53	17	50	22	
(5) 工具器具備品		3,768		3,838		
減価償却累計額		3,315	452	3,442	395	
(6) 土地			1,149		1,149	
(7) 建設仮勘定			114		114	
有形固定資産合計			4,385	12.1	3,883	12.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			255		187	
(2) 電話加入権			12		12	
(3) その他			0		0	
無形固定資産合計			268	0.7	200	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			7,971		5,076	
(2) 関係会社株式			10,979		10,979	
(3) 関係会社出資金			229			
(4) 従業員長期貸付金			8		7	
(5) 関係会社長期貸付金			1,777		1,746	
(6) 前払年金費用					73	
(7) 長期前払費用			11			
(8) ゴルフ会員権等			340		340	
(9) 保険積立金			382		391	
(10) その他			89		86	
(11) 貸倒引当金			5		5	
投資その他の資産合計			21,784	59.9	18,696	58.6
固定資産合計			26,437	72.7	22,779	71.4
資産合計			36,368	100.0	31,878	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		152		211	
2 買掛金	1	989		870	
3 関係会社短期借入金		850		620	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		300		1,800	
5 未払金	2	1,292		1,186	
6 未払費用		537		488	
7 未払法人税等		279		226	
8 未払消費税等		19		5	
9 前受金		23		20	
10 預り金		28		45	
11 賞与引当金		496		428	
12 設備支払手形		63		67	
13 その他		10		17	
流動負債合計		5,043	13.9	5,989	18.8
固定負債					
1 社債		6,000		6,000	
2 長期借入金		2,700		900	
3 退職給付引当金		112			
4 長期預り金		40		40	
5 繰延税金負債		1,227		218	
固定負債合計		10,080	27.7	7,159	22.4
負債合計		15,124	41.6	13,149	41.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,686	12.9	4,686	14.7
2 資本剰余金					
資本準備金		4,768	13.1	4,768	15.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		698		698	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		8,100		8,100	
繰越利益剰余金		1,065		612	
利益剰余金合計		9,864	27.1	9,411	29.5
4 自己株式		301	0.8	439	1.3
株主資本合計		19,018	52.3	18,426	57.9
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		2,225	6.1	302	0.9
純資産合計		21,243	58.4	18,729	58.8
負債純資産合計		36,368	100.0	31,878	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			19,266	100.0		17,219	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		935			904		
2 当期製品仕入高		1,980			2,438		
3 当期製品製造原価		11,118			9,969		
合計		14,034			13,312		
4 他勘定振替高	1	68			78		
5 期末製品たな卸高		904	13,060	67.8	888	12,344	71.7
売上総利益			6,205	32.2		4,874	28.3
販売費及び一般管理費	2.3		4,783	24.8		4,488	26.1
営業利益			1,421	7.4		386	2.2
営業外収益							
1 受取利息	4	73			57		
2 受取配当金	4	149			361		
3 雑収入		57	280	1.5	25	444	2.6
営業外費用							
1 支払利息		29			48		
2 社債発行費		17					
3 為替差損		14			29		
4 コミットメントライン費用		9			9		
5 タームローン費用		1			1		
6 控除対象外源泉税					25		
7 雑損失		18	89	0.5	14	129	0.8
経常利益			1,612	8.4		702	4.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入				8	
2 投資有価証券売却益		32		859	
3 退職給付制度移行に伴う					
終了利益			32	71	938
特別損失					5.5
1 固定資産売却損	5	4		1	
2 固定資産除却損	6	12		8	
3 投資有価証券評価損				1	
4 ゴルフ会員権等評価損		15			
5 減損損失	7			360	
6 関係会社出資金評価損				229	
7 関係会社整理損				203	
8 特別退職金	8		32	103	906
税引前当期純利益			1,613		733
法人税、住民税 及び事業税		386		237	
法人税等調整額		218	604	307	544
当期純利益			1,008		188
					1.1

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,301	56.9	5,629	56.0
労務費		2,149	19.4	2,013	20.0
経費		2,623	23.7	2,404	23.9
(1) 外注加工費		(1,252)		(725)	
(2) 減価償却費		(408)		(491)	
(3) その他		(963)		(1,187)	
当期総製造費用		11,074	100.0	10,047	100.0
期首仕掛品たな卸高		348		276	
合計		11,422		10,324	
期末仕掛品たな卸高		276		331	
他勘定振替高	1	26		24	
当期製品製造原価		11,118		9,969	

(注) 1 他勘定振替高は固定資産その他への振替高であります。

2 原価計算の方法は、総合原価計算を採用し、製品別の標準原価計算によっております。

期末における原価差額の調整は、売上原価及びたな卸資産に配賦する方法によっております。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	
			利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,686	4,768	698	7,200	1,545	277	18,622
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)					302		302
剰余金の配当(注2)					245		245
役員賞与(注1)					40		40
別途積立金の積立				900	900		
当期純利益					1,008		1,008
自己株式の取得						24	24
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)				900	480	24	395
平成19年3月31日残高(百万円)	4,686	4,768	698	8,100	1,065	301	19,018

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,372	20,995
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注1)		302
剰余金の配当(注2)		245
役員賞与(注1)		40
別途積立金の積立		
当期純利益		1,008
自己株式の取得		24
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	146	146
事業年度中の変動額合計(百万円)	146	248
平成19年3月31日残高(百万円)	2,225	21,243

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
2 平成18年11月の取締役会決議による剰余金の配当であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

項目	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年 3月31日残高(百万円)	4,686	4,768	698	8,100	1,065	301	19,018
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					642		642
当期純利益					188		188
自己株式の取得						137	137
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)					453	137	591
平成20年 3月31日残高(百万円)	4,686	4,768	698	8,100	612	439	18,426

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年 3月31日残高(百万円)	2,225	21,243
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		642
当期純利益		188
自己株式の取得		137
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	1,923	1,923
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,923	2,514
平成20年 3月31日残高(百万円)	302	18,729

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によ</p> <p>っております。(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合 への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を 基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっ ております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合 への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの)については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法に よっております。</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)について は定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)について は定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、 改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当 期 純利益はそれぞれ13百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取 得した有形固定資産については、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当 期 純利益がそれぞれ53百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3)</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費については、発生時に全額費用として 処理しております。</p>	<p>4</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、平成19年4月1日付で、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行いたしました。この制度移行による退職給付制度の一部終了が翌事業年度の財務諸表に与える影響額は退職給付引当金の減少71百万円及び同額の特別利益の計上であります。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、平成19年4月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行いたしました。この制度移行による退職給付制度の一部終了に伴う利益71百万円は特別利益に計上しております。</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 同 左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

## (会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は21,243百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </table> <p>2 一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行しており、流動負債の「未払金」にはファクタリング方式により振替えた仕入債務等の未払額が1,202百万円含まれております。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証区分 及び保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT.METBELOSA</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>北海道大崎電気(株)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>天津三達電気有限公司</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 平成17年9月21日締結の貸出コミットメント契約及び平成18年3月20日締結のタームローン契約により、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の資本の部の金額を、直前の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の資本の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する制限を受けております。</p> <p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	売掛金	217百万円	買掛金	273	保証区分 及び保証先	保証額 (百万円)	PT.METBELOSA	172	北海道大崎電気(株)	20	天津三達電気有限公司	179	計	372	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000百万円	受取手形	25百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table> <p>2 一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行しており、流動負債の「未払金」にはファクタリング方式により振替えた仕入債務等の未払額が1,063百万円含まれております。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証区分 及び保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT.METBELOSA</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>APPLIED METERS A.S.</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>OSAKI AMERICA INC.</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 同 左</p> <p>6</p>	売掛金	207百万円	買掛金	225	保証区分 及び保証先	保証額 (百万円)	PT.METBELOSA	304	APPLIED METERS A.S.	46	OSAKI AMERICA INC.	3	計	353	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000百万円
売掛金	217百万円																																										
買掛金	273																																										
保証区分 及び保証先	保証額 (百万円)																																										
PT.METBELOSA	172																																										
北海道大崎電気(株)	20																																										
天津三達電気有限公司	179																																										
計	372																																										
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																										
借入実行残高																																											
差引額	3,000百万円																																										
受取手形	25百万円																																										
売掛金	207百万円																																										
買掛金	225																																										
保証区分 及び保証先	保証額 (百万円)																																										
PT.METBELOSA	304																																										
APPLIED METERS A.S.	46																																										
OSAKI AMERICA INC.	3																																										
計	353																																										
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																										
借入実行残高																																											
差引額	3,000百万円																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																
<p>1 他勘定振替高は、当社製品を見本品等に振替えたものであります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>従業員給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,345</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">823</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は823百万円であり、一般管理費に計上しております。</p> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td></tr> </table>	荷造運賃	283百万円	役員報酬	286	従業員給料手当・賞与	1,345	賞与引当金繰入額	230	退職給付費用	69	貸倒引当金繰入額	30	福利厚生費	302	支払手数料	244	減価償却費	39	研究開発費	823	受取利息	71百万円	受取配当金	51	工具器具備品	4百万円	建物	0百万円	機械装置	7	工具器具備品	5	計	12百万円	<p>1 同 左</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>従業員給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,312</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">851</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は851百万円であり、一般管理費に計上しております。</p> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td></tr> </table>	荷造運賃	257百万円	役員報酬	306	従業員給料手当・賞与	1,312	賞与引当金繰入額	191	退職給付費用	70	福利厚生費	285	減価償却費	38	研究開発費	851	受取利息	56百万円	受取配当金	242	車両運搬具他	1百万円	建物	0百万円	機械装置	4	工具器具備品	3	計	8百万円
荷造運賃	283百万円																																																																
役員報酬	286																																																																
従業員給料手当・賞与	1,345																																																																
賞与引当金繰入額	230																																																																
退職給付費用	69																																																																
貸倒引当金繰入額	30																																																																
福利厚生費	302																																																																
支払手数料	244																																																																
減価償却費	39																																																																
研究開発費	823																																																																
受取利息	71百万円																																																																
受取配当金	51																																																																
工具器具備品	4百万円																																																																
建物	0百万円																																																																
機械装置	7																																																																
工具器具備品	5																																																																
計	12百万円																																																																
荷造運賃	257百万円																																																																
役員報酬	306																																																																
従業員給料手当・賞与	1,312																																																																
賞与引当金繰入額	191																																																																
退職給付費用	70																																																																
福利厚生費	285																																																																
減価償却費	38																																																																
研究開発費	851																																																																
受取利息	56百万円																																																																
受取配当金	242																																																																
車両運搬具他	1百万円																																																																
建物	0百万円																																																																
機械装置	4																																																																
工具器具備品	3																																																																
計	8百万円																																																																

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)



7

## 7 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産 (機械式電力 量計製造設 備)	埼玉県 三芳町	建物、機械装 置、工具器具 備品	221
事業用資産 (計器用変成 器製造設備)	埼玉県 三芳町	建物、構築物 、機械装置、工 具器具備品	138
合計			360

当社は、事業用資産については製品グループを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産については個別物件毎に、グルーピングしております。

事業環境の悪化による収益性の低下にともない、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物41百万、構築物1百万円、機械装置255百万円、工具器具備品62百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

8 特別退職金は、転籍者への退職金であります。

8

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	723,015	23,150		746,165

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	746,165	306,307		1,052,472

(注) 増加数は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加287,000株及び単元未満株式の買取りによる増加19,307株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	10	1	8	車両運搬具	13	3	9
工具器具備品	34	19	14	工具器具備品	31	22	8
ソフトウェア	6	4	1	ソフトウェア	6	5	0
合計	50	25	25	合計	50	31	18
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			9百万円				7百万円
1年以内			15	1年以内			10
1年超				1年超			
合計			25百万円	合計			18百万円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			12百万円				9百万円
支払リース料			12百万円	支払リース料			9百万円
減価償却費相当額				減価償却費相当額			9百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額				2 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額			
借主側				借主側			
			121百万円				210百万円
1年以内			462	1年以内			623
1年超				1年超			
合計			583百万円	合計			833百万円
貸主側				貸主側			
			121百万円				210百万円
1年以内			452	1年以内			618
1年超				1年超			
合計			573百万円	合計			828百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	333	11,203	10,870

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	333	5,001	4,667

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,527</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">863百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	201百万円	ゴルフ会員権等	189	未払費用	80	退職給付引当金	45	投資有価証券	34	その他	111	繰延税金資産合計	664	その他有価証券評価差額金	1,527	繰延税金負債の純額	863百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権等</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">386</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">149百万円</td></tr> </table>	ゴルフ会員権等	181百万円	賞与引当金	174	減損損失	148	未払費用	113	その他	115	繰延税金資産小計	733	評価性引当額	346	繰延税金資産合計	386	その他有価証券評価差額金	207	前払年金費用	29	繰延税金負債合計	237	繰延税金資産の純額	149百万円
賞与引当金	201百万円																																										
ゴルフ会員権等	189																																										
未払費用	80																																										
退職給付引当金	45																																										
投資有価証券	34																																										
その他	111																																										
繰延税金資産合計	664																																										
その他有価証券評価差額金	1,527																																										
繰延税金負債の純額	863百万円																																										
ゴルフ会員権等	181百万円																																										
賞与引当金	174																																										
減損損失	148																																										
未払費用	113																																										
その他	115																																										
繰延税金資産小計	733																																										
評価性引当額	346																																										
繰延税金資産合計	386																																										
その他有価証券評価差額金	207																																										
前払年金費用	29																																										
繰延税金負債合計	237																																										
繰延税金資産の純額	149百万円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>研究開発減税等に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	住民税均等割等	0.7	研究開発減税等に係る税額控除	3.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.2</td></tr> <tr><td>研究開発減税等に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.9	住民税均等割等	2.5	評価性引当額	47.2	研究開発減税等に係る税額控除	4.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.3%								
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5																																										
住民税均等割等	0.7																																										
研究開発減税等に係る税額控除	3.7																																										
その他	0.0																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.9																																										
住民税均等割等	2.5																																										
評価性引当額	47.2																																										
研究開発減税等に係る税額控除	4.8																																										
その他	0.1																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.3%																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	561円94銭	1株当たり純資産額	499円47銭
1株当たり当期純利益	26円67銭	1株当たり当期純利益	5円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円50銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	21,243	18,729
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,243	18,729
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	38,550	38,550
普通株式の自己株式数(千株)	746	1,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	37,804	37,498

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,008	188
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,008	188
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,815	37,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)		
新株予約権付社債(転換社債型)	311	4,216

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,083,730	932
東京電力(株)	264,967	706
あいおい損害保険(株)	900,124	495
野村ホールディングス(株)	204,067	304
中部電力(株)	106,872	266
関西電力(株)	100,000	248
九州電力(株)	98,938	240
三菱鉛筆(株)	145,000	205
(株)新愛知電機製作所	960	170
日東工業(株)	125,800	156
イヌイ建物(株)	110,000	124
Enablence Technologies Inc.	577,761	120
東北電力(株)	48,325	117
(株)テーオーシー	125,000	93
(株)NTTドコモ	615	92
(株)キューキ	169,183	84
(株)東京エネシス	150,000	76
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	102.74	67
日本電信電話(株)	115	49
PS Tec Co.,Ltd.	184,000	49
その他(25銘柄)	401,124.4	351
計	4,796,684.14	4,952

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業組合出資)		
ジャフコ・スーパーV3 A号 投資事業有限責任組合	1	98
その他(2銘柄)	2	24
計	3	123



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,523	30	43 (41)	6,510	4,767	130	1,743
構築物	280		1 (1)	278	235	7	43
機械装置	4,251	110	323 (255)	4,038	3,624	149	413
車両運搬具	71	16	14	73	50	9	22
工具器具備品	3,768	196	126 (62)	3,838	3,442	188	395
土地	1,149			1,149			1,149
建設仮勘定	114	310	310	114			114
有形固定資産計	16,158	664	819 (360)	16,003	12,120	485	3,883
無形固定資産							
ソフトウェア	477	27	51	453	265	95	187
電話加入権	12			12			12
その他	3		1	2	1	0	0
無形固定資産計	493	27	52	467	267	95	200
長期前払費用	40		40			11	

(注) 当期減少額のうち( )内は内書で減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	59	17		25	51
賞与引当金	496	428	496		428

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (a) 資産の部

## (イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	87
預金の種類	
当座預金	371
普通預金	124
別段預金	1
小計	497
合計	584

## (ロ) 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
斉田電機産業(株)	23
五十嵐電機(株)	10
加茂川啓明電機(株)	7
ミサワホーム(株)	6
内外電機(株)	6
その他	94
計	150

## (b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年 4月	36
" 5月	45
" 6月	34
" 7月	32
" 8月	2
計	150

## (八) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
東北計器工業(株)	809
中部精機(株)	731
(株)キューキ	616
東京電力(株)	599
三井住友銀リース(株)	241
その他	1,060
計	4,060

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 366
4,180	17,868	17,988	4,060	81.6	84.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (二) たな卸資産

区分	金額(百万円)
製品	(888)
電力量計	427
電流制限器	67
計器用変成器	79
監視制御装置	223
タイムスイッチ他	91
原材料	(525)
主要材料	53
部分品	471
仕掛品	(331)
電力量計	211
計器用変成器	61
監視制御装置	45
その他	13
貯蔵品	(2)
補助材料	2
計	1,748

## (ホ) 関係会社短期貸付金

相手先名	金額(百万円)
(子会社短期貸付金)	
大崎エステート(株)	1,062
大崎電気システムズ(株)	323
岩手大崎電気(株)	250
大崎プラテック(株)	40
計	1,675

## (ヘ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)エネゲート	8,582
大崎エステート(株)	435
PT.METBELOSA	405
大崎データテック(株)	350
大崎電気システムズ(株)	335
大崎エンジニアリング(株)	333
岩手大崎電気(株)	200
その他(7銘柄)	336
計	10,979

## (ト) 関係会社長期貸付金

相手先名	金額(百万円)
(子会社長期貸付金)	
大崎エステート(株)	1,239
大崎電気システムズ(株)	507
計	1,746

(b) 負債の部  
(イ) 支払手形  
(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
ニッタ(株)	48
三菱製鋼(株)	23
東日京三電線(株)	11
東芝産業機器システム(株)	11
九州ネオン電機(株)	10
その他	106
計	211

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	45
"  5月	45
"  6月	63
"  7月	57
計	211

(ロ) 買掛金

相手先名	金額(百万円)
岩手大崎電気(株)	152
(株)沓陽電機	76
大崎プラテック(株)	48
東日本工業(株)	37
城南コーテック(株)	22
その他	532
計	870

(八) 設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
東京日産コンピュータシステム(株)	18
(株)大塚商会	8
東京トヨペット(株)	7
(株)山本製作所	7
(株)ソフトクリエイト	6
その他	17
計	67

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	39
"  5月	17
"  6月	8
"  7月	1
計	67

(二) 一年以内返済予定の長期借入金

相手先名	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,460
(株)滋賀銀行	200
(株)三井住友銀行	100
明治安田生命保険相互会社	20
富国生命保険相互会社	20
計	1,800

(ホ) 社債

銘柄	金額(百万円)
2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	6,000
計	6,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、 100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
株券喪失登録	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
登録手数料	喪失登録1件につき10,000円及び消費税相当額 喪失登録株券1枚につき500円及び消費税相当額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成20年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.osaki.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第93期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第94期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月14日関東財務局長に提出。

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大崎電気工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 公認会計士 利 穂 忠 一  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松 木 良 幸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

大崎電気工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 公認会計士 松 木 良 幸  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大崎電気工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 公認会計士 利 穂 忠 一  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松 木 良 幸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎電気工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

大崎電気工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎電気工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。